

巻 頭 言

保健管理センター長 小泉 順二

保健管理センター年報・紀要の巻頭言を書く時期となりました。昨年は新型インフルエンザ騒動で暮れた一年でありましたが、今年はまだ熱が冷めてしまっているようです。重篤な感染症の脅威は頭では理解できても、現実にはなかなか予防のために緊張を維持することはむずかしいと実感させられます。

「健康」という語はそれほど古くからあったものではなさそうで、江戸時代には健康という語はなく「丈夫」や「健やか」という主観的な表現が使用され、18世紀後半に西洋医学が導入されてから「健康」という語が使いはじめられたといわれています。北澤一利の「健康の日本史」では、“健康という語は、身体の「内部」を「診察」してすべてが「異常でない状態」を意味しています。それは、心臓、肝臓、腎臓などの臓器をはじめ、血液の循環、血管の状態、呼吸の機能、筋肉の収縮、栄養状態などを総合したものでした。そのため西洋医学者の間では「丈夫」や「健やか」などの概念と区別するために「健康」という新しい語をつくる必要があったのです。”と記載されています。病理的な健康感であり、わが国で今もって疾病のないことが健康というような考えが根強いこともうなずけると思います。一方、“欧米の健康の考えは、「病気や異常」がないとか、「死のリスク」がないとかということよりも、「対処する能力が最適である」とか、「完全な」とか、「社会的貢献ができる」などというように、能力や機能の積極面やポジティブな面に着目した具体的な記述が基調となっており、日本の医学界での把握の仕方とは大きな相違がみられる。”と園田恭一は著書「社会的健康論」のなかで述べています。

医学はこれまで疾病が中心であり、予防医学となって社会とのかかわりが強くなったと理解しています。健康日本21は我が国の健康を考える柱となっていますが、2003年の健康増進法の施行により、タバコの広告や販売の規制など社会的、行政的な施策にも踏み込んできているように思われます。このような状況になかで大学の健康管理の在り方にも変化が求められているようです。これまでのセンターの報告書を見てみますと、昭和44年に本センターは設置されており、金沢大学における保健管理センターは対象を学生にかぎり、身心の健康上のいわば交通整理のみを目的とし、疾病治療の行為は行わない、という方針が示されています。それ以前は、金沢大学保健診療所があり、非常勤の学校医と看護師が対応にあたっていました。センター設置時にはカウンセラー1名が採用され、看護師（厚生課兼任）、学校医、その他のレントゲン技師、事務官、学生健康保険組合職員などの勤務体制でした。その後の学生を取り巻く変化に対応しつつ、平成16年の報告書(第32号)では、「金沢大学保健管理センターの主な業務は、1. 学生（留学生を含む）を対象とした、健康診断、日常の保健指導活動、各種の課外活動のための健康度測定、X線及び放射性同位元素取扱い学生に対する健康診断及び種々の健康証明書の発行など、2. 全学学生支援体制の中での学生相談など、である。さらに、3. 本学教職員を対象とした安全衛生活動を衛生面を中心として平成16年度より担当することとなった。その内容は、一般健康診断、化学物質取扱い者に関する管理（ハザード調査と健康診断）、X線及び放射性同位元素取扱い者に対する健康診断の補助、特殊職種従事者に対する健康診断と、それら結果に基づく健康管理である。」と記されています。また、このような変化に伴って、平成15年より体育系の教員が所属し、平成16年より産業医活動の充実のためとして、医師（産業医）1名と保健師・衛生管理者1名が、平成18年にはカウンセラーの教員1名が加わっています。平成20年よりセンター内組織の整備が行われ、健

康科学部門とスポーツ教育部門が措置され、前者は学生、教職員のフィジカルヘルスやメンタルヘルスの立場から健康管理をサポートし、後者は共通教育機構の運営や同科目の講義、授業等に係る業務の遂行にそれぞれが専念すると規定されています。

当初、本センターは原則として学生を対象としてはじまっていますが、職員の健康管理にも早くよりかわっています。学生の健康管理とすれば、感染症とメンタルな問題が最も重要なところですが、2009年の人口動態統計の概況によれば、20～24歳の10万人あたりの死亡率の第1位は自殺で22.1、第2位は不慮の事故で8.5です。感染症の予防は手洗いや咳エチケットなどの生活における衛生行動とウイルスに対してはワクチンです。大学機能の維持には学生および教職員の健康が重要なことは、昨年新型インフルエンザ対策でも喚起されたところです。社会的に、うつ患者の増加、自殺者の増加が重要な課題となっていることより、教職員のメンタルヘルスはなおざりにはできない問題です。教職員の健康管理は人事課との連携で行われていますが、安全衛生管理室等とのさらなる密接な連携による本センターとしての対応強化が必要なように思われます。

本センターの歴史を振り返りながら、業務が多岐にわたり広がり、その量も増加していることを、いまさらながら実感します。平成19年からの学生支援GP「心と体の育成による成長支援プログラム」で行われた先進的な支援の試みを、今後のセンター活動に生かすためには関係する皆様の知恵を出し合う必要があると思われまます。業務遂行のために大学内で連携する部門も多く、皆様のご協力をお願いするばかりです。大学の保健管理センターとして業務を滞りなく行うことはもちろんですが、さらに一歩進んだ学生および教職員の健康を増進するためのセンターでありたいと願うところです。この年報・紀要は本センターの活動記録でもあります。本年報・紀要をご高覧いただき、本センターへのご提言、ご教示等いただければありがたいと思ひます。本誌を借りてこれまでのご厚情、ご協力に感謝するとともに、これからも本センターへの温かいご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2010年12月